

独立型社会福祉士に求められるソーシャルワーク実践研究

——エコシステム構想による現任研修プログラムの構築にむけて——

小榮住 まゆ子*

Studies of the Private Practice of Social Work

The Development of the Program of Social Work Practice Skill Training
by the Ecosystem Projects

Mayuko KOEZUMI

キーワード keywords : 独立型社会福祉士 Private Practice of Social Worker
ソーシャルワーク Social Work
エコシステム構想 Ecosystem Projects
現任研修プログラム Program of Social Work Practice Skill Training
エコスキャナー Ecoscaner

1. はじめに

2011年4月現在、独立型社会福祉士は593人¹⁾存在し、年々増加傾向にある。独立型社会福祉士は、組織や機関、法制度等の制約から離れ、自由裁量性を生かした自律性あるソーシャルワーク実践者としての期待も高く、社会情勢の変化や時代の要請に対応する新しいソーシャルワーカーの姿である。また、社団法人日本社会福祉士会独立型社会福祉士研修委員会により養成研修や更新研修といった各種研修会の開催をはじめ、社会福祉士賠償責任保険の加入手続きや独立型社会福祉士名簿登録といったバックアップも行われている。さらに、2013年に発刊された『ソーシャルワーク研究』²⁾では、「ソーシャルワークと社会企業」を特集に組み、営利、非営利団体、企業、NPO法人、独立型事務所等の事業形態を問わず、その社会的使命や現状、必要性について論じられていることから、社会福祉士の独立開業にむけた機運の高まりが推察される。

こうしたなか、2011年に実施した開業する臨床心理士や弁護士への聞き取り調査³⁾では、独立型社会福祉士の実践に対する期待として次のような声があった。

- ・ カウンセリングへつなげる役割
- ・ 関係機関とのネットワークの中心人物として困難ケースに対応する役割
- ・ 原則1回限りの市の無料相談のあとのフォローアップを行う役割

*人間関係学科 講師

- ・組織人としてではなく自由裁量性に基づく実践を担う役割
- ・後見人としてのイメージが強いため、市民後見人のリーダーとしての役割
- ・現場のニーズに応える連絡調整役
- ・社会保険労務士は企業に雇用されるため企業寄りの判断をするという話をきいた。独立型社会福祉士は施設の利益ではなく利用者の利益のために働いてほしい

これらの意見から、他職種から独立型社会福祉士が「既存の組織では実践できないソーシャルワークの実践者」、「制度・政策・サービスの利用につながらない、網の目からこぼれおちた人の相談窓口」として機能することが望ましいと理解されていることがわかる。

しかし、こうした期待をよそに、独立型社会福祉士の現状や展望は暗雲がたちこめていると言わざるを得ない。例えば、対価（報酬）を得る仕組みの未確立や本来担うべき独立型社会福祉士の「専門的業務」が実践できていないといった諸問題が指摘されている⁴⁾。それは、社会福祉に関する相談援助を有料で行う文化がないわが国の社会システムや多くの独立型社会福祉士が行っているコーディネーターの機能に重点をおく実践が科学性や専門性という側面において社会的評価を得るには至っていない⁵⁾という背景が起因していると考えられる。その結果、福祉サービス第三者評価事業の調査、成年後見制度における後見活動、介護保険認定審査会などの各種委員会委員のほか、安定した収入の確保につながる他資格を用いた業務、教育機関での非常勤講師等に偏向し、益々、専門性が不明瞭になっている推察できる。

こうした問題は氷山の一角にすぎず、独立型社会福祉士に期待されるソーシャルワーク実践を遂行するには多くの問題を解決していかなければならない。その解決方法の1つに現任研修、スーパービジョンによる専門性の担保が考えられる。しかし、現在の社会福祉士養成カリキュラムにおいて、現任研修やスーパービジョンは、その意義や目的、種類と方法について盛り込まれているものの実際の方法は、事例検討、面接時の録音等逐語録を通じたスーパーバイザーの経験に基づく助言指導であることが多い。高度な専門性を発揮することが期待される独立型社会福祉士の固有性を担保するためには、ミクロによる支援展開だけでなく、ミクロからマクロにまで及ぶ支援活動を俯瞰的かつ客観的に振り返る視点でスーパービジョンを行い自己研磨に努める必要があると考える。そのためにも、生活コスモスを構造・機能・変容と3つの視野と発想で多角的かつ包括的に捉え支援展開することが可能なエコシステム構想を活用したスーパービジョンの方法を構築していくことは、結果的に社会的評価を高めることにつながるのではないかと考えるのである。

そこで、本研究では、これまで実施された調査研究のレビューを通じて、①独立型社会福祉士の実践をめぐる問題点を整理し課題を明確化するとともに、②実践の質を担保する現任研修の方法についてエコシステム構想による実施の意義や今後の課題について考察していく。

2. 独立型社会福祉士をとりまく問題整理

独立型社会福祉士のソーシャルワーク実践をめぐる調査研究は、数人の研究者、実践者からの報告があるのみで決して多くはない。しかし、指摘されている問題点は、現場をリアルに反映しており、これら諸問題を整理し考察することは、研修プログラムの内容を精査する際不可欠であると考えられる。ここでは、確認できた先行研究をもとに指摘されている問題点をあげ、独立型社会福祉士をとりまく課題について考察してみたい。

まず、伊藤佳代子（2005）⁶⁾は、アメリカのPrivate Practiceと日本の独立型社会福祉士の実態を比較考察するとともに、弁護士、教育関係者からのインタビュー調査から問題点を以下

のように挙げている。

- ① 専門職としてのソーシャルワーカーの未確立
- ② 現行の国家資格は最低限の基礎知識を証明するものであり、独立型社会福祉士としての技術要件をみたすものではない。
- ③ 危機管理についての認識自体の不足
- ④ アイデンティティの曖昧さ

水島正浩氏（2007）⁷⁾は、独立型社会福祉士の活動調査をもとに以下のように考察している。

- ① 専門職として高い社会的評価が得られていない
- ② 調整型の技術（情報の提供に留まった技術）が主の実践になっているため、科学性や専門性という面においても社会的評価を得られていない
- ③ 名称独占の資格に留まり、各施設機関において必置の資格ではない
- ④ 独立型の業務を営む上で不可欠な業務の「対価（報酬）」を得る仕組みの未確立
- ⑤ アメリカに比べ、本来の「専門的業務」を実践できておらず、専門性の未確立
- ⑥ 社会福祉士の資格以外の資格を用いた業務や教育機関等での講師としての業務に偏向している
- ⑦ 専門的業務のみでは安定した収益が見込めない
- ⑧ わが国で独立型社会福祉士として活動を維持するための社会的基盤、専門性の弱さ

小川幸裕氏（2007, 2008）⁸⁾は、独立型社会福祉士に関する研究を様々な角度から行い、以下の問題点について指摘している。

- ① 実際に利益につながりにくい実践は運営を財政的に圧迫し、継続的な運営を困難にしている
- ② 相談援助実践を業として行い報酬を得ることが困難
- ③ 成年後見制度の活用や講演や講師など多用な実践で収入の確保が求められ、利用者支援という本来的な業務とのアンバランス
- ④ 専門的技術以外にも、既存の制度やサービスにつなげ収入にむすびつけていくための企画力やイメージ力といった新たな能力の不足
- ⑤ 自由裁量性とリスクマネジメントのアンバランス

高良麻子（2010）⁹⁾は、独立型および既存組織所属の社会福祉士に対するアンケートおよびインタビュー調査から以下のように考察している。

- ① 高い自律性を有する状態にあるが、対価が発生しない場合、支援の必要性を認識しても全てに対応できない。
- ② 事業継続のための業務や対価確保のための活動が必須のため、ソーシャルワーク実践に没頭できない（既存組織所属の社会福祉士とほぼ同じく約半分）
- ③ 法人種別や設立期間に伴う社会的信用がない場合の多い独立型社会福祉士の社会的認知度、信用度の極端な低さ
- ④ 個人で活動しているため時間や労働の限界があり、未充足なニーズ、継続的支援が必要な場合対応できない
- ⑤ ソーシャルワークの理念と経営のバランスの問題

柳田明子（2011）¹⁰⁾は、自身の独立型社会福祉士事務所での実践から以下のように考察している。

- ① 独立型社会福祉士として「動く根拠」がないためにジレンマを感じる

- ② 有料相談のPR 不足
- ③ 料金が支払えない利用者の存在
- ④ 何らかの事情で業務が行えなくなった場合のリスク管理の問題

最後に長澤真由子（2012）¹¹⁾ は、独立型社会福祉士へのアンケート調査から以下の点について指摘している。

- ① 独立開業して利益の得られる業務を追求するなかで社会福祉士の専門性が曖昧となっている
- ② 相談業務が対価を支払う専門的な行為として社会に認知されていない

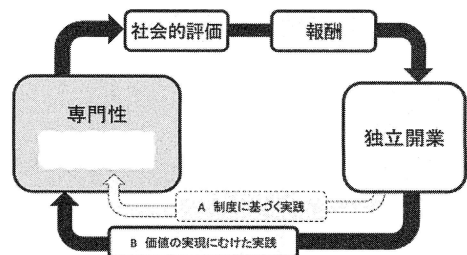
以上の問題点を整理すると、①専門性の未確立、②独立開業できる専門職要件としての資格制度の脆弱さ、③低迷する社会的評価と安価な報酬、④開業システムの未確立の4点にまとめることができる。

まず、①専門性の未確立についてであるが、これは自律性、自由裁量性が特徴の独立型社会福祉士の実践であるにもかかわらず、「既存の組織では実践できないソーシャルワークの実践者」、「制度・政策・サービスの利用につながらない、網の目からこぼれおちた人の相談窓口」といった社会的要請としてのソーシャルワーク実践ではなく、「後見人」や「介護支援専門員」の名で行う制度に規定された実践に偏り、その結果、専門性の曖昧さや未熟さが指摘され「何の専門家なのかかわからない」状態に陥っているといえる。

この背景には、③低迷する社会的評価と安価な報酬が考えられる。安定した独立開業を維持するためには報酬は不可欠であり、対価が発生しない支援活動よりも、対価が確実に発生する業務に偏向しているのである。こうした問題は、社会福祉士個人における社会的使命を果たす理念への自覚とそれにむけた遂行能力、いわゆる実践力によりカバーできる部分も少なからずある。しかし、②独立開業できる専門職要件としての資格制度は、最低限度の知識を問う現行社会福祉士国家資格制度に独立型社会福祉士研修を加えただけの脆弱さを極めており、このままでは既存制度の運用に関連する実践志向は強まる一方であろう。

そして、このような一連の問題は、④開業システムの未確立に要因があるといえる。先行研究でも再三指摘されているが、減収や危機状況は、独立型社会福祉士にとって不安要素であり、危機管理能力、リスクマネジメントといった組織的なバックアップを含めた開業システムを構築しなければ、安心かつ本来の創造的、自律的实践は望めないのではないだろうか。

以上の問題点から独立型社会福祉士の現状を図1のように整理した。既存の制度や組織に足を引っ張られることなく本来のソーシャルワーク実践、すなわちBの価値の実現にむけた実践を行いたいという使命感により独立開業するものの、安定した経営のためにAの制度に基づく実践に終始し、ソーシャルワークの専門性のごく一部の機能しか活用しない支援展開になってしまっている。それゆえに市民権を得どころか専門職として理解されず、社会的評価にくわえ報酬も低くなり、不安定な独立開業状況に陥っているといえる。その不安定さを回避するために、結局、B経路ではなくA経路の「小さな実践」となり、より専門性が分かりづらくなるという悪循環を引き起こしていると考えられる。



小榮住まゆ子（2013）

図1 独立型社会福祉士の現状

3. 独立型社会福祉士のソーシャルワーク実践における課題

これらの諸問題を踏まえ、独立型社会福祉士の課題について考察すると、①独立開業できる社会福祉士として必要なソーシャルワークの理論と方法の熟知にむけた研修の強化、②スーパービジョンの方法の構築、③独立型社会福祉士の資格システムの見直し、④認知度、社会的評価の向上にむけた成果や効果の公表、⑤専門職団体による独立開業にむけたバックアップ体制の確立の5点が考えられる。

①独立開業できる社会福祉士として必要なソーシャルワークの理論と方法の熟知にむけた研修の強化は、専門性を担保するために不可欠である。独立型社会福祉士は、機関や施設に所属する社会福祉士よりも本来のソーシャルワーク実践を丁寧、そして確実に実践でき得る立場にあるという点に特徴がある。換言すれば、独立型社会福祉士ゆえに特別なソーシャルワークの知識が必要というわけではない。ソーシャルワークの価値の実現にむけ、利用者の生活をパートナーとして包括的かつ継続的に科学的方法をもって支援するとともに、福祉コミュニティづくりにむけソーシャルアクションないしケースアドボケートを試みる。それは、独立型社会福祉士が社会福祉士の倫理綱領を踏襲していることから、まさに本質的なソーシャルワークの実践者であるといえる。現在、独立型社会福祉士委員会では、独立型社会福祉士の実践の目指す理念として権利擁護を強調しているが、それも独立開業しているからこそその理念ではない。「木をみて森をみず」にならないように今一度初心に帰り、ソーシャルワークの価値、知識、方法の体系的な熟知にむけ、ジェネラルなソーシャルワークの研修プログラムの見直しと強化が必要だと考える。

次に、②スーパービジョンの方法の構築である。現在、カリキュラムにおいてスーパービジョンは、その意義や目的、種類と方法について盛り込まれており、方法としてケースサマリー、面接時の録音、逐語記録等のツールが紹介されている一方で、時間、スーパーバイザーの確保といったスーパービジョン体制の整備・拡充が課題として挙げられている。こうした方法や過程をふくめたスーパービジョンのシステムの在り方についても、独立型社会福祉士の専門性や固有性に即したものを構築していくことが必要であると考えられる。

そして、③独立型社会福祉士の資格システムの見直しである。現在、社会福祉士の国家資格に上乗せで研修を実施し、日本社会福祉士会から修了者にその資格が与えられるシステムがある。しかし、必ずその研修を受けなければ独立開業できないわけではない。最低限、社会福祉士の国家資格さえあれば誰でも事務所開業が可能である現状に鑑みても、社会福祉士の資格付与に関して再考が必要だと考える。日本社会福祉士会も「資格の取得はあくまでも専門職で実践を行うためのスタートラインであり、試験の合格が実践力を証明しているわけではありません」¹²⁾と述べていることから、資格＝専門性とはいえない。そこで提案したいのが学部、大学院の6年で養成する①高度専門職養成課程の設置、または②認定社会福祉士制度における分野の1つに独立型社会福祉士を配置し、修了者に認定するといったシステム改革である（図2参照）。前者は、臨床心理士の資格取得において、民間資格でありながらも高度専門職としての位置づけにより6年間の養成課程修了者にのみ受験資格が与えられている前例があるように、大学院修了者に対し、独立型社会福祉士の受験資格が与えられるようにシステムを変えていくという発想である。後者は、既存の認定社会福祉士制度に独立型社会福祉士認定制度を分野として追加し、認定制度のシステム内で研修を実施し、質の高い専門性を保障するという提案である。

【具体的な活動場面や役割のイメージ】

	認定社会福祉士（〇〇分野）※１	認定上級社会福祉士
活動	<ul style="list-style-type: none"> ・ 所属組織における相談援助部門で、リーダーシップを発揮。 ・ 高齢者福祉、医療など、各分野の専門的な支援方法や制度に精通し、他職種と連携して、複雑な生活課題のある利用者に対して、的確な相談援助を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 所属組織とともに、地域（地域包括支援センター運営協議会、障害者自立支援協議会、要介護児童対策協議会等）で活動。 ・ 関係機関と協働し、地域における権利擁護の仕組みづくりや新たなサービスを開発。 ・ 体系的な理論と臨床経験に基づき人材を育成・指導。
役割	<ul style="list-style-type: none"> ・ 複数の課題のあるケースへの対応 ・ 職場内のリーダーシップ、実習指導 ・ 地域や外部機関との窓口、緊急対応、苦情対応 ・ 他職種連携、職場内コーディネートなど 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 指導・スーパービジョンの実施 ・ 苦情解決、リスクマネジメントなど組織のシステムづくり ・ 地域の機関間連携のシステムづくり、福祉政策形成への関与 ・ 科学的根拠に基づく実践の指導、実践の検証や根拠の蓄積
分野	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢分野、障害分野、児童・家庭分野、医療分野、地域社会・多文化分野 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自らの実践に加え、複数の分野にまたがる地域の課題について実践・連携・教育

※１ 認定社会福祉士は分野ごとの認定となります。

図２ 認定社会福祉士制度の概要

抽出：認定社会福祉士認証・認定機構 認定社会福祉士制度ホームページより抜粋

http://www.jacsw.or.jp/ninteikikou/contents/02_seido/02_shigoto.html 2013年9月25日

さらに、④認知度、社会的評価の向上にむけた成果や効果の公表についてであるが、先述した通り、安定した事務所経営には、それを維持するだけの収入が不可欠であり、そのためには独立型社会福祉士の必要性や期待といった社会的な機運だけでなく、市民や他職種への認知度を上げること、そして専門職としての社会的な評価が必要である。これらを得るためには、地道な実践の成果や効果を利用者だけでなく社会全体にフィードバックしていかなければならない。所属する学会や研究会での実践報告や論文投稿は言うまでもない。しかし、独立型社会福祉士のソーシャルワーク実践についての論文投稿は、実践者よりも研究者が多く、独立型社会福祉士登録者数からすると少ない傾向にある。このような現状をふまえ、他職種と同様の立場で土俵にあげられるように科学的かつ専門的な実践として報告できる知識と技術を獲得しておく必要があるといえる。

最後に、⑤専門職団体による独立開業にむけたバックアップ体制の確立である。どのような専門職であれ、新規に起業し事業を継続させるためには、よい商品、質の高いサービス、宣伝力、営業力が奏功してはじめて成功するといわれている。そのためにもバックアップ体制は様々な点で整備していかなければならないが、現在、日本社会福祉士会により、会を通じて独立開業の資格を得た社会福祉士に対し、登録制度と名簿の作成を行っている。これを基に横のつながりを意識したピアネットワークによる相互支援システムの構築も行われている。また、賠償責任保険も実施されている。独立型社会福祉士は、自己責任だけでなく、雇用する他の社会福祉士（使用人）の業務に関しても責任を問われることがある。また、事務所として独立した事業を行うためのリスクも鑑み、「個人責任、使用者責任、施設管理責任」の3つの視点で保険に加入することが望ましいとされている。また、独立型社会福祉士に多い成年後見人制度に係る成年後見業務に関しては、別に賠償責任保険があり、賠償金や弁護士費用などの補償が付加されている。このように、いくつかの点ではリスクマネジメントシステムは整備されているものの、日本弁護士連合会のように自治権のある組織化にまでは至っていない。弁護士の目的であ

る「基本的人権の擁護と社会正義の実現」にむけ、弁護士とは異なる視野や発想からアプローチする独立型社会福祉士にも、国家権力と対峙する場面も想定されて当然である。健全な社会福祉の実現のためにも、こうした諸機関からの圧力に対抗できる独自の自治権も有するべきではないだろうか。

また、収入に直結する集客を増やすためには効果的な広報活動も重要であるが、集客ツールとしてホームページを活かす方法等の広報ノウハウをはじめ、専門職団体を通じた全国的な広報活動も必要である。さらに、行政書士や司法書士を対象に独立開業を支援するコンサルタントやセミナーの開催が多数存在するように、独立型社会福祉士事務所の開業においても、起業家としての意思、事業計画、収支計画、税金申告に係る経理会計の知識等を学ぶ講座や研修は必須といえ、専門職団体を通じて独立型社会福祉士事務所の経営と運営についてバックアップする姿勢が求められる。

このように、社会福祉士の独立開業を軌道に乗せるためには山積する課題をクリアにしていかなければならないが、そのなかでも、ソーシャルワークの専門性を再確認し、支援の質が担保できる研修プログラムの構築に焦点をあて、プログラムの内容とそこでのエコシステム構想の活用の意義について考察してみたい。

4. エコシステム構想を活用した実践の質を担保する現任研修プログラム

これまで見てきたように、社会的評価や報酬の改善をめざすには、独立型社会福祉士一人ひとりが、ジェネラル・ソーシャルワークという社会福祉士の専門性、固有性を再確認し実践すること、すなわち、生活を支援する過程を科学的かつ実存的に展開することこそ打開策があると考えられる。それゆえに、理論と実践をつなぐ懸け橋であるエコシステム構想を独立型社会福祉士の研修において用いることは、可視化される評価データを通じて、利用者支援に関する実践そのものへの自己点検、自己評価および独立開業の経営に関する自己点検、自己評価の2つの視点から全体的にソーシャルワーク実践を省みることができ、実践の質を高める動機づけとして意義ある方法と考えられる。そのためにも、エコシステム構想の中核をなすコンピュータ支援ツール「エコスカナー」は、上記の点が網羅された評価項目で構造化する必要がある。

構造化は、太田義弘の例示する「開発シミュレーションの階層構成」(表1参照)に基づき、以下の点について確認・評価できる項目の配列が必要だと考える。

まず、利用者支援に関する実践そのものへの自己点検、自己評価では、

- ① 利用者の生活をエコシステムとして全体的、包括的に捉える視野
- ② ソーシャルワーク実践を価値、知識、方法(技術)の相互関連性から捉える発想
- ③ 利用者の参加と協働を意識した実存的な関わり
- ④ 型にはまらない制度・サービス、支援方法の選択とその提示
- ⑤ 独立型社会福祉士の実践特性の意識化

といった事柄が包含されていること、また、独立開業の経営に関する自己点検、自己評価においては、以下の3点におけるバランスについて確認できる項目の設定が必要である。

- ① 経営理念(方針)と事業展開
- ② 危機管理能力と自律的实践
- ③ 広報活動と実績(集客)

以上のことから、独立型社会福祉士のソーシャルワーク実践をエコスカナー Ver.0.01に適

表1 シミュレーション階層構成の例示

階 層	階層の構成内容	例 示
ホーリズム (統合的全体性)	実体 (時間・空間／質・量)	生活コスモス
マクロ構成子 (領域構成子)	2 システム分割 + α (要論理)	人間／環境 構造／機能
エクソ構成子 (分野構成子)	上位構成子の4分割 + α (要論理) 各マクロ構成子の2システム分割	上位構成子の組合 当事者／基盤／周辺／支援
メゾ構成子 (属性構成子)	上位構成子の8分割 + α 各エクソ構成子の2システム分割	生活コスモスの基本特性
ミクロ構成子 (内容構成子)	上位構成子の32分割 + α 各メゾ構成子の4システム分割	生活コスモス特性 把握の概要指標
ファクト構成子 (因子構成子)	上位構成子の128分割 + α 各ミクロ構成子の4システム分割	事実把握への質問

抽出：太田義弘「多目的SW 支援ツールの開発計画と推進」エコシステム研究会 2013年9月12日配布資料

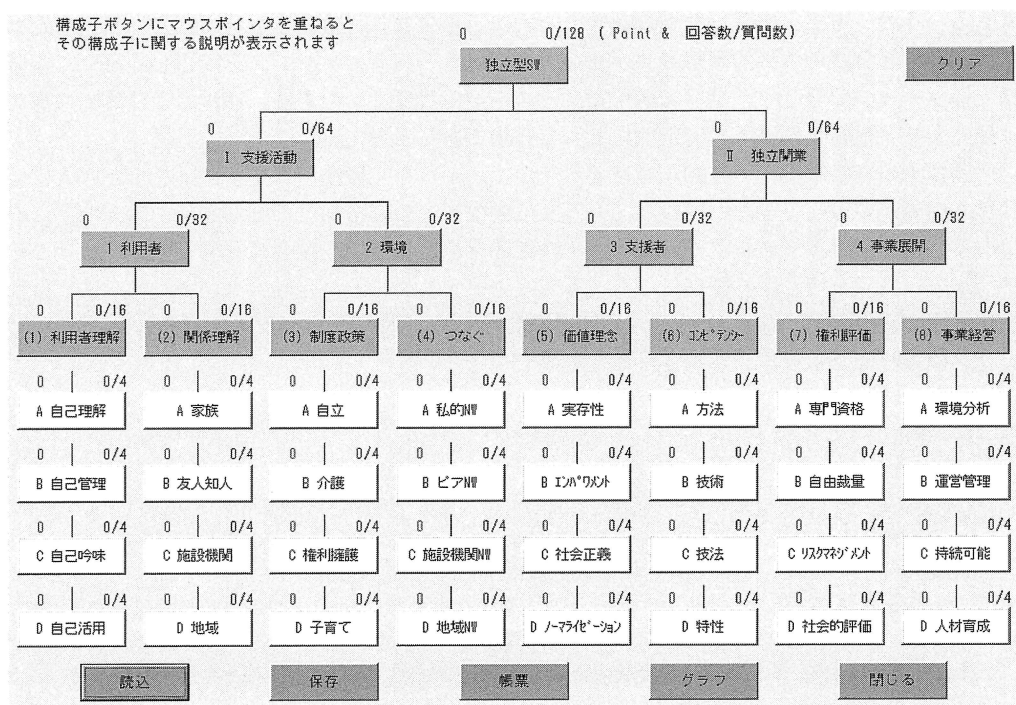
用すると図3のような構造化になる。尚、本シートはアセスメント入力画面である。

統合的全体性に鑑み独立型社会福祉士のソーシャルワーク実践を捉える際、マクロ構成子として、①人と環境により構成される利用者の生活を支援する「実践活動」と、②実践の担い手であるソーシャルワーカー自身の専門性と事業展開からなる「独立開業」状況の2つの視点が必要になると考える。

①実践活動を構成するエクソ構成子は、利用者の生活をアセスメントする項目でもあるため、「利用者」と「環境」の2つの視点から生活理解ができているかどうかを確認する構成子で成り立っている。

まず「利用者」は、「利用者自身への理解」と利用者を取りまく「環境との関係性」について理解するメゾ構成子により成り立っている。「利用者理解」のミクロ構成子には「自己理解」「自己管理」「自己吟味」「自己活用」を、「関係理解」には「家族」「友人知人」「施設機関」「地域」を配列している。一方、「環境」を構成するのは、生活支援の前提条件となる「制度・政策」、そして、地域に根差し公平性を重視する独立型社会福祉士の実践特性ともいえる利用者と環境を「つなぐ」の2つのメゾ構成子で構成している。「制度政策」は、「自立」支援、「介護」支援、「権利擁護」支援、「子育て」支援を、「つなぐ」では、「私的ネットワーク（エコスキャナーのアセスメントシートではネットワークをNWと表記）」「ピアネットワーク」「施設機関ネットワーク」「地域ネットワーク」のそれぞれ4ミクロ構成子により構成している。

他方、②独立開業を維持するために必要なエクソ構成子は、専門性の高い実践にこそ社会的な評価が得られ、安定した報酬により事務所経営が成立するという発想から、ソーシャルワーカー自身の取り組む姿勢や専門的な実践について評価する項目としての「支援者」と事務所経営に関する「事業展開」の2エクソ構成子を配列している。「支援者」は、ソーシャルワーカーの専門性を機能や役割で捉えるのではなく、何のための実践なのか、すなわち価値の実現にむけた実践にこそ専門性があるという考え方から、「実存性」「エンパワメント」「社会正義」「ノーマランゼーション」の4ミクロ構成子から「価値理念」を評価するとともに、独立するソーシャルワーク専門職としての「コンピテンシー」について評価する「方法」「技術」「技法」「実践特性」の4ミクロ構成子により構成している。「事業展開」では、メゾ構成子に、「権利評価」と「事



小築住まゆ子 (2013)

図3 独立型社会福祉士のソーシャルワーク実践の構造化

業経営」の2つを配列し、独立型社会福祉士の専門性を担保する資格や研修について評価する「専門資格」や行使できる権利でもある「自由裁量権」、さらには自律的实践を保障するための「リスクマネジメント」、「社会的評価」を高めるための活動について確認できる項目をマイクロ構成子に配列している。「事業経営」は、事務所開業や支援展開の基盤となる「環境分析」「運営管理」事務所を持続させるための取り組みを評価する「持続可能」、そして社会福祉士の使命でもある「人材育成」の4マイクロ構成子によって構成している。

このような構造化により多角的に評価できるツールとしてエコスカナーを活用し、可視化されたデータから自身の実践を振り返るとともに、グループスーパービジョンを通して、実践できている人から助言やスーパーバイスされる環境を設定し、自己研摩と他の独立型社会福祉士とつながる機会を提供する研修プログラムが必要であると考え。そのためにも、今後は理論から構造化した上記の項目を独立型社会福祉士との協働で精査し、より実践現場に即した意味ある評価項目にするとともに、ツールを活用したスーパービジョンの方法、過程、体制についても検討を重ねていく必要があり、次の課題として掲げておきたい。

5. おわりに

利用者の権利擁護と社会正義を目的とした生活コスモスへの多角的な視野と、公私にわたる多くの制度政策、サービスの活用、さらにはそれらを運用しながら利用者の自己実現にむけた支援の方法、技術、技法の展開が求められる独立型社会福祉士にとって、利用者の生活を広がり、時間、空間、変容の多高層から理解を試みるエコスカナーの活用は大きな意義があると

考える。その一方で、実践を軌道に乗せるために不可欠な採算性ある事務所経営を目指すためには、経営と実践の俯瞰的理解も欠かせない点であり、両者のバランスを確認し評価できる研修支援ツールの開発とそのツール活用によるスーパービジョンの方法、過程および体制の構築は独立型社会福祉士事務所の安定性にとって必須であると考ええる。

司法書士の資格制度ができ30年経過するなかで、ようやく債務整理や小額訴訟など収入に結び付く活動が定着してきたといわれている。社会福祉士の資格制度はまだ20年を超えたところである。現在、行っているソーシャルワーク実践を地道に行い、社会に発信していくことこそが、未来の展望を切り開く契機になると考える。そのためにも、今後の課題として、独立型社会福祉士との協働により、支援ツールの精緻化を含めた研修プログラムの構築やスーパービジョンの方法確立にむけ引き続き研究を進めていきたい。

注

- 1) 柳田明子「独立型社会福祉士が果たすソーシャルワーク―地域を基盤としたソーシャルワーク実践とその課題―」『ソーシャルワーク研究』(37-1) 相川書房 2011年 63頁によると、2011年1月現在、日本社会福祉士会が公表する勤務先別データによると、独立型社会福祉士事務所等に登録しているのは573人(男性311人、女性262人)で、全会員の1.8%である。
- 2) 『ソーシャルワーク研究―特集 ソーシャルワークと社会企業』(39-1) 相川書房 2013年 において、以下のような特集論文が掲載されている。山本隆「ソーシャルワーク・社会福祉と社会的企業」4-18頁、服部篤子「ソーシャルワークと社会企業の視座」19-16頁、宍戸明美「社会企業の台頭とソーシャルワーク実践の可能性」27-27頁等。
- 3) 臨床心理士、弁護士へのインタビュー調査は、日本学術振興会科学研究費助成(基盤研究C)「ソーシャルワークの固有性にねざした独立型社会福祉士の開業システムの構築」(平成22～25年)にて実施し、臨床心理士への調査結果は、小榮住まゆ子「独立型社会福祉士の開業システム構築にむけた研究―開業臨床心理士へのインタビュー調査を通じて―」『同朋福祉』(第19号) 同朋だぐく社会福祉学部 2013年1-26頁において報告済。
- 4) 水島正浩「独立型社会福祉士の活動に関する研究」『日米高齢者保健福祉学会誌 第2号』日米高齢者保健福祉学 2007年 220頁において、「独立型社会福祉士は先述したように社会福祉士としての社会的評価を確立していないことに加え、独立型の業務を営む上で不可欠な業務の『対価(報酬)』を得る仕組みについても確立していない状況におかれているのである」と述べている。
- 5) 前掲論文3) 221頁において、水島氏は「わが国において主に活用されている技術は、個々の状況を把握し、家族や他機関等との連絡型の技術である。こうした技術は重要なものであるにもかかわらず、現在“科学性”や“専門性”という面において、残念ながら社会的に高い評価を得るまでには至っていない。」と述べている。
- 6) 伊藤佳代子「ソーシャルワーク実践における Private Practice―その現状と課題―」『九州社会福祉学』創刊号 日本社会福祉学会九州部会2005年35-43頁
- 7) 前掲論文3) 211-229頁
- 8) 小川幸裕「『独立型社会福祉士』の動向に関する一考察」『帯広大谷短期大学紀要』第44号 帯広大谷短期大学 2007年 33-42頁及び「『独立型社会福祉士』に関する研究―社会福祉士が中山間地域で独立する可能性と限界」『北星学園大学大学院論集』第11号 北星学園大学大学院 2008年 47-54頁
- 9) 高良麻子「独立型社会福祉士の独自性と課題―独立型および既存組織所属社会福祉士に対する調査結果から―」『東京学芸大学紀要』第61号 東京学芸大学紀要 2010年 203-213頁
- 10) 前掲論文1) 63-67頁
- 11) 長澤真由子「独立型社会福祉士の現状」『広島国際大学医療福祉学科紀要』第8号 広島国際大学医療福祉学科2012年 92-102頁

独立型社会福祉士に求められるソーシャルワーク実践研究エコシステム構想による現任研修プログラムの構築にむけて

- 12) 認定社会福祉士認証・認定機構 認定社会福祉士制度ホームページより抜粋
http://www.jacsw.or.jp/ninteikikou/contents/02_seido/02_shigoto.html

参考文献

- 1) 小築住まゆ子「独立開業に関する臨床心理士へのアンケート調査報告—独立型社会福祉士の事務所開業にむけて—」『同朋大学論叢』第97号 同朋大学 2013年 31-46頁
- 2) 横山豊治「社会福祉士資格がソーシャルワークにもたらしたもの—社会福祉士の実践領域を概観して—」『ソーシャルワーク研究』(37-2) 相川書房 2011年 19-26頁
- 3) 高良麻子「福祉政策にもとづく制度から排除された人々への支援—独立型社会福祉士の実践を通して—」『社会福祉学』第51巻第1号 日本社会福祉学会 2010年 3-17頁
- 4) 中島尚美「第11章 スーパービジョンの方法」相澤譲治監修『ソーシャルワーカー教育シリーズ③ソーシャルワークの理論と方法Ⅱ』みらい 2010年 175-194頁